

平成22年度「産業技術人材育成支援事業（地域映像クリエイター等人材育成事業）」  
に係る地域団体公募要領

平成22年5月31日

株式会社クリーク・アンド・リバー社

1. 事業内容

次の（１）～（３）の各事業項目の実施を求めます。

（１）地域経済活性化のための提案

当該地域の魅力や価値を十分に分析した上で、その特性を活かして地域経済を活性化するための企画提案を行います。企画にあたっては、具体的な経済効果予測、視聴者の想定、メディアの選定、映像コンテンツと連動した地域活性のプロモーションプラン等を必ず提示してください。

（２）地域映像制作・発信・効果測定

（１）の事業で提案された内容のうち採択されたものに関して、別途エントリーのあった映像ディレクターに対する情報の公開を行った上で、映像ディレクターを選定し、具体的な映像コンテンツの企画開発を行います。企画内容の承認後に、実際に地域映像制作を行い、完成した映像コンテンツの発信、経済効果の測定等を行います。

（３）地域映像人材育成計画書の作成

大学等教育機関は、（１）（２）の事業の実施を通じて得られたケースメソッドや課題点をもとにして、次年度の人材育成体制、想定カリキュラム等を取りまとめた人材育成実施計画書を作成します。

2. 事業実施期間

事業期間は、契約締結日～平成23年1月31日までとします。

3. 応募資格

応募申請を行うのは、原則として、連携体（地方公共団体、企業、個人、大学、研究機関、NPO法人、組合等により形成されるコンソーシアム）の代表団体で、次の条件を満たす法人とします。

- ①日本に拠点を有していること。
- ②本事業を的確に遂行する組織、人員等を有していること。
- ③本事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

#### 4. コンソーシアムの構成団体と必要な人材

本事業の性質上、コンソーシアムには、以下の企業・団体を必ず含むこととします。

##### ●大学・大学院等

必ずしも事業の対象地域にキャンパスがなくても構いませんが、事業を通じてノウハウの蓄積を行う必要があるため、頻繁に当該地域に足を運べる場所にある必要があります。

##### ●地域産業、地域観光等に携わる企業・団体

コンソーシアムを構成する企業・団体には、地域産業との関わりや地域に対するこだわりを必要としますが、必ずしも当該地域に事業所を置く者である必要はありません。

また、事業を行う上で、コンソーシアムには以下の役割を果たす人材が必要となります。各人材の役割については、参考資料のマニュアル類をご参照ください。

##### ・地域プロデューサー

プロジェクト全体の責任者として、地域側の各団体の取りまとめとプロジェクトの推進を行います。メディアプランの立案や映像ディレクターの選定等に関しては、必要に応じてコンテンツビジネスプロデューサーの協力を仰ぎながら実行します。

##### ・大学等教育機関責任者

プロジェクト全体を俯瞰しながら地域映像制作や映像を活用した地域プロモーションの展開に関するノウハウの蓄積を行い、次年度に向けた人材育成計画書及びプロジェクト実施報告書を作成します。

##### ・コンテンツビジネスプロデューサー

映像制作及びメディアプラン、効果測定について把握・熟知し、地域プロデューサーと連携してどのような映像を制作するかイメージを提案し、エントリーのあった映像制作者の中から適切な映像ディレクターを選定して映像制作を行わせ、その進捗管理を行います。また、継続的にその地域に関わり、自立的に映像人材の育成ができるように協力します。地域プロデューサーがその役割を担当できる場合は選定する必要はありません。

#### 5. 契約の要件

(1) 契約形態：委託契約

(2) 採択件数：5～6件程度

(3) 予算規模：

映像制作費を含めて1件あたり200万円～2,000万円程度とします。

また、映像制作費については、映像コンテンツの企画開発時に見積もりを提出するものとし、その金額を提案内容と比較して調整の後、予算を決定することとします。

なお、最終的な実施内容、契約金額については、弊社と調整した上で決定することとします。

(4) 成果物の納入：

- ① 地域映像コンテンツ企画提案書
- ② 地域映像人材育成計画書
- ③ 事業実施報告書
- ④ 制作した地域映像

それぞれ、弊社が指定するフォーマット及び媒体で納入してください(①～③について、印刷の必要はありません)。

(5) 委託金の支払時期：

委託金の支払いは、原則として、成果物の納入確認後の平成23年2月末となります。それまでの事業費及び映像制作費等は、各地域団体に担保してください。

## 6. 応募手続き

(1) 募集期間

募集開始日：平成22年5月31日(月)

締切日：平成22年6月28日(月) 12時必着

(2) 応募書類

① 以下の書類一式をワードによるデジタルデータで作成してください。なお、様式2、3については捺印したものをスキャンしてデジタルデータにしてください。

・申請書類(様式1～8)

② 提出された応募書類は本事業の採択に関する審査及びエントリーした映像ディレクターへの情報提供以外の目的には使用しません。なお、応募書類は返却しません。

③ 応募書類等の作成費は経費に含まれません。また、選定の正否を問わず、応募書類の作成費用は支給されません。

(3) 応募書類の提出先

応募書類のデータはE-mailに添付して以下に送付してください。

株式会社クリーク・アンド・リバー社

プロフェッショナルエデュケーションセンター宛

E-mail：[info\\_chiiki@hq.cri.co.jp](mailto:info_chiiki@hq.cri.co.jp)

※応募の際は、メールの件名(題名)を必ず「平成22年度地域映像クリエイター当人材育成事業地域団体募集」とし、本文に、「所属組織名」「氏名(ふりがな)」「所属(部署名)」「電話番号」「FAX番号」「E-mailアドレス」を明記願います。

- ※ 持参、郵送、FAX等による提出は受け付けません。書類に不備がある場合は、審査対象となりませんので、別添の記入要領等を熟読の上、注意して記入してください。
- ※ 締切を過ぎての提出は受け付けられません。

## 7. 審査・採択について

### (1) 審査方法

採択にあたっては、第三者の有識者で構成される委員会で審査を行い決定します。なお、応募期間締切後に、必要に応じて提案内容に関するヒアリングを実施する場合があります。

### (2) 審査基準

以下の審査基準に基づいて総合的な評価を行います。

#### ① 各プロジェクトメンバーの経歴

地域プロデューサー、大学等教育機関責任者が、事業を行うにあたり十分な能力を有しているか。

#### ② 事業の継続性

次年度以降も自立して継続できるようなビジネスモデルとなっているか。

#### ③ 映像制作の目的

地域の魅力や価値がどこにあるのか入念に分析されており、こういった切り口で映像を作るのか明確であるか。

#### ④ 映像制作による経済効果予測

映像を制作することによって経済的効果を得る地域産業/地域観光従事者等が明確にされており、その規模が具体的な数量や単価の変化などの金額で示されているか。

#### ⑤ 視聴者の想定

映像を伝えるべきターゲットが明確にされているか。

#### ⑥ 人材育成体制

今年度の事業の成果を活用して、次年度以降に適切な地域映像制作人材育成を行うための具体的なプラン及び実施体制が想定されているか。

#### ⑦ 予算規模の妥当性

提案内容に比して、予算規模が適当であるか。

### (3) 採択結果の決定及び通知について

採択結果については、その採否にかかわらず、申請者全員に個別に通知します。

## 8. 契約について

採択された申請者について、弊社との間で委託契約を締結することになります。なお、採択決定後から委託契約締結までの間に、弊社との協議を経て、事業内容・構成、事業規模、金額などに変更が生じる可能性があります。

契約書作成に当たっての条件の協議が整い次第、委託契約を締結し、その後、事業開始となりますので、あらかじめ御承知おきください。また、契約条件が合致しない場合には、委託契約の締結ができない場合もありますのでご了承ください。

また、地域団体と映像ディレクター間の契約については、それぞれの地域団体ごとに個別に行っていただきます。

## 9. 参考資料

提案やエントリーに際しては、以下の2種類のマニュアル類に必ず目を通すようにしてください。

- ・『地域コンテンツビジネス人材育成のためのビジネスモデルマニュアル』

<http://www.c-place.ne.jp/chiiki/lcbm.pdf>

- ・『地域映像マニュアル』

<http://www.c-place.ne.jp/chiiki//chiikieizo.pdf>

## 10. 問い合わせ先

〒102-0083 東京都千代田区麹町2-10-9 C&Rグループビル

株式会社クリーク・アンド・リバー社

プロフェッショナルエデュケーションセンター

担当：畑（はた）、前平（まえひら）

E-mail : [info\\_chiiki@hq.cri.co.jp](mailto:info_chiiki@hq.cri.co.jp)

お問い合わせは電子メールにてお願いします。

※お問い合わせの際は、メールの件名(題名)を必ず「平成22年度地域映像クリエイター一人材育成事業問い合わせ」とし、本文に、「所属組織名」「氏名(ふりがな)」「所属(部署名)」「電話番号」「FAX番号」「E-mailアドレス」を明記願います。

以上

(別添) 記入要領

【様式1】プロジェクト申請書

○申請団体名

提案する地域活性化プロジェクトを実施する連携体（コンソーシアム）の代表となる企業・団体名を記入してください。申請団体はプロジェクトの資金面においても責任を負うこととなりますので、十分な資金力を有した企業・団体を指定してください。

○プロジェクト名

提案する地域活性化プロジェクトの名称を記入してください。

○対象地域

映像コンテンツの題材となる国内対象地域を記入してください。

○プロジェクト概要（目的）

提案する地域活性化プロジェクトにおいて、何を実現したいのかを明確にしたうえで、プロジェクトの概要をわかりやすくまとめて記入してください。

○プロジェクト組織体制図

提案するプロジェクトを実施するコンソーシアムの組織体制をわかりやすく図示してください。

【様式2】申請団体の概要

【様式1】の申請団体名に記入した、コンソーシアムの代表となる企業・団体の概要について、所定の事項を記入してください。

なお、担当者については、事務局との連絡に加えて、プロジェクト全体の事業費管理や事務処理等を行っていただきますので、経理面での実務を担当できる方を指定してください。

【様式2】については、申請団体の組織印が必要となりますので、記入後にプリントアウトして組織印を捺印し、それをスキャンした画像データ（PDFまたはJPEG形式）を提出してください。

【様式3】プロジェクト責任者一覧

プロジェクトを実施するにあたり、プロジェクト全体を総括する「地域プロデューサ

一)、報告書に関する責任を負う「大学等教育機関責任者」を定め、それぞれについて所定の事項を記入してください。

【様式 3】については、各責任者の捺印または直筆の署名が必要となりますので、記入後にプリントアウトして捺印または署名し、それをスキャンした画像データ（PDF または JPEG 形式）を提出してください。

#### 【様式 4】企画提案書

##### 1. 事業の背景と目的

1-1. 地域の主たる観光資源/産業製品についての現状や課題及び本事業の目的について

プロジェクトの提案に至った背景として、対象とする地域における観光資源/産業製品に関する特徴、問題点、課題等についてデータを示しながら具体的に記入した上で、提案するプロジェクトではどのようにしてその課題を克服するのか、何を目的として、どのような事業を実施するのか、具体的に記入してください。

本項目については、地域プロデューサーが記入してください。

1-2. 1-1. に記入した観光資源/産業製品をテーマにした映像をつくる場合、どのようなメリットが得られるか

1-1. で記入した観光資源/産業製品をテーマにした映像をつくることで、どのようなメリットが得られると考えているのか、短期的メリットと長期的メリットそれぞれについて、該当するものを選択して口を■に変更してください。複数のメリットが考えられる場合は、複数選択していただいて結構です。

本項目については、地域プロデューサーが記入してください。

##### 2. 映像制作による経済波及効果予測

2-1. 映像を制作することによって、誰がどのようなメリットを得るのか

映像を制作することによって、メリットを得ると考えられる人・企業・団体と、それぞれがどのようなメリットを得ると考えられるか、具体的に記入してください。

金額や客数といった定量的に把握できるメリットだけでなく、映像によって地域のイメージがアップすることにより、都会に出ていた若者がUターンしてくるといった数値化しづらいメリットについても記入してください。

本項目については、地域プロデューサーが記入してください。

2-2. 売上上昇目標（単価と数量にわけてお書きください）

2-1. におけるメリットが定量的に把握できる場合、その売上上昇目標について、

数量の上昇目標（現状を100%とした場合の%表示）、単価の上昇目標（現状を100%とした場合の%表示）で記入し、それを掛け合わせた数値（%表示）を合計欄に記入してください。

例えば、メリットを得る主体が旅館の場合、宿泊客数が1.5倍、客単価が1.2倍になると想定すると、数量は150%、単価は120%、合計は180%となります。

本項目については、地域プロデューサーが記入してください。

### 3. 映像制作概要

#### 3-1. 制作する映像のイメージ

1. 及び2. を踏まえた上で、どのような映像を制作すれば地域経済活性化が図れると考えているのか、そのイメージを具体的に記入してください。

本項目については、地域プロデューサーが記入してください。

#### 3-2. 主として想定する視聴者像について

地域経済を活性化するためには、映像を主として誰に見せることが必要であるかを考えながら、映像を見せたい視聴者像を想定し、所定の事項をできるだけ具体的に記入してください。

本項目については、地域プロデューサーが記入してください。

#### 3-3. 想定する映像タイプについて

これまでに記入した内容を踏まえて、提案するプロジェクトにマッチする映像のタイプは実写なのかアニメーションなのか、ドキュメンタリー仕立てなのか、ドラマのようなフィクション仕立てなのか、また、映像コンテンツの長さは何分程度が望ましいと考えているのかを記入してください。

本項目は、採択後の映像ディレクターとのマッチング時の参考とさせていただきます。

本項目については、地域プロデューサーが記入してください。

#### 3-4. コンテンツビジネスプロデューサーについて

##### ○コンテンツビジネスプロデューサーに求めるサポート内容

3-1～3-3. に記入した内容を実現するために、地域プロデューサーだけでは不足しており、コンテンツビジネスプロデューサーのサポートが必要だと思われる内容について、具体的に記入してください。

本項目については、地域プロデューサーが記入してください。

##### ○上記のサポートを依頼したいコンテンツビジネスプロデューサーについて

上記の内容のサポートを依頼したいコンテンツビジネスプロデューサーとして、具体

的な想定がある場合には、氏名、所属及びなぜ当該人物に依頼したいと考えているのかを、過去の実績などから具体的に記入してください。

本項目については、地域プロデューサーが記入してください。

なお、具体的なコンテンツビジネスプロデューサーの想定がない場合には、本項目は空欄で結構です。

#### 4. プロジェクトのビジネスモデルについて

地域への経済効果を一時的なものに留めることなく、地域映像による経済効果を循環させ、次年度以降も自立して継続できるようなビジネスモデルを構築し、その内容をできるだけ具体的に記入してください。

本項目については、地域プロデューサーが記入してください。

#### 5. 人材育成研究計画及び次年度以降への活かし方

本事業では、次年度以降に大学・大学院等における人材育成の実証を行う予定となっております。今年度の地域映像制作を通じて得られたノウハウを蓄積して、今後活用できるカリキュラム体系の構築と実証講座を立案することが、本事業の目的のひとつとなっております。

##### ○人材育成研究計画

今年度のプロジェクトからどのような方法で情報を収集し、人材育成計画書を作成していくのかについて、その研究計画を記入してください。

##### ○次年度以降のプラン

上記の研究計画に基づいた成果を踏まえて、次年度以降にどのように人材を育成していくのか、育成する対象や、それに見合った手法（例：「特別ゼミを開講する」）など、できるだけ具体的に記入してください。

本項目については、大学等教育機関責任者が記入してください。

#### 6. 次年度以降の大学・大学院等の人材育成における実施予定分野について

次年度以降の人材育成講座について、どのような分野が考えられるか及びその分野の担当者、大学等について記入してください。

分野については、地域経済分野（観光・産業・地域行政等）、マーケティング分野（情報、マーケティング、経営、商学等）、映像制作分野（映像、メディア等）等が考えられますが、このすべてを含む必要はありません。また、これ以外に必要なと思われる分

野があればご提案ください。

なお、一人の講師が複数の分野を担当しても構いませんし、企業等から外部講師を招聘しても構いません。

本項目については、大学等教育機関責任者が記入してください。

## 7. 予算計画書

プロジェクト全体の予算計画書を作成してください。経費として必要ない項目に関しては空白でも結構です。

本項目の内容、金額等については、責任者間で相談して決定した上で記入してください。

### ○人件費

各責任者及びコンテンツビジネスプロデューサーの人件費について単価（日当）×日数で記入してください。また、責任者以外にプロジェクトに関わる人件費が発生する場合は、その他人件費欄にまとめて記入してください。具体的に人件費が発生する人材が決まっている場合には、行を追加して、各人毎に記入しても構いません。

なお、ここには直接映像制作に係る人件費（撮影スタッフ日当等）は含めないでください。

### ○事業費

#### 事務管理経費

プロジェクト全体の事務管理に係る経費項目を記入してください。

#### 地域プロデューサー活動費

地域プロデューサーの活動に係る経費項目を記入してください。例えば、地域プロデューサーの旅費、会議費等がここに含まれます。

#### 人材育成カリキュラム関連費

主として大学等教育機関責任者の活動に係る経費項目を記入してください。例えば、大学等教育機関責任者の旅費、資料作成のために必要な経費等がここに含まれます。

#### 映像制作費

映像制作に必要と想定している金額を概算（見込み）で構いませんので記入してください。映像制作費には、制作スタッフの人件費、交通費、機材費等、映像制作に係るすべての費用を含みます。ただし、映像制作後の配信等に係る媒体費は含まれませんのでご注意ください。

【様式5】プロジェクト参加団体・企業リスト（大学を除く）

コンソーシアムを形成する、大学・大学院等を除くすべての参加団体・企業の団体名、担当者名及びプロジェクトにおける役割を記入してください。

なお、役割については、役職ではなく、プロジェクトにおいてどういった活動を行うのかということを入力してください。

#### 【様式6】プロジェクト参加大学リスト

コンソーシアムを形成するすべての大学・大学院等について、大学名、学部・学科名、研究室名、プロジェクトに直接関わる代表者名を記入してください。ひとつの大学から複数の学部・学科、研究室が参加している場合には、それぞれの学部・学科または研究室単位で記入してください。

#### 【様式7】地域プロデューサー経歴書

「【様式3】プロジェクト責任者一覧」に記入した地域プロデューサーについて、書式に沿って記入してください。

#### ○職歴・経歴

これまでの主な職歴と、地域活性化に関連する経歴について記入してください。

#### ○今回のプロジェクトに対する抱負

今回のプロジェクトにおいてどのような視点やプロデュース姿勢で臨もうと考えているのかについて記入してください。

#### ○専従度合い

どのくらいの頻度でプロジェクトに関わると想定しているのかを、「本プロジェクトへの専従度合いが30%」といったように費やす時間の割合で記入してください。

本項目については、様式8も同様に記入してください。

#### ○大学等教育機関責任者選定理由

【様式3】で記入した、大学等教育機関責任者について、地域プロデューサーの視点から、なぜプロジェクトメンバーとして選んだのかという理由を具体的に記入してください。

#### 【様式8】大学等教育機関責任者経歴書

「【様式3】プロジェクト責任者一覧」に記入した大学等教育機関責任者について、書式に沿って記入してください。

○職歴・経歴

最終学歴から順に記入してください。

○今回のプロジェクトに対する抱負

今回のプロジェクトにおいてどのような視点や人材育成方針で臨もうと考えているのかについて記入してください。